市政一般質問

12月定例会では19名の議員が質問を行いました。主な内容をご紹介します。

防犯・防災

行政委員に住民情報を知らせることについて

川添　勝征　議員

Q 災害時における町内会長の避難誘導が声高に叫ばれている。どこに誰が住んでいるのかを前もって知っておくことは大切である。個人情報の保護も大切であるが、命に係わる問題である。町内会長を非常勤の特別職公務員である行政委員としたり、住民の同意の上、特に高齢者の情報を知らせることも考えてほしい。「市民と議会のつどい」でも要望された問題である。

A 災害のときなどの避難誘導のことを考えると、非常に悩ましい問題である。個人情報の保護は大事であり遵守する必要はあるが、情報提供できないことに矛盾を感じている。内部での協議や町内会長、行政委員の方とも協議し、先進地での取組みに一歩踏み込めないか検討したい。

防災行政無線の280MHzシステム導入に疑義あり

山北　正久　議員

Q デジタル無線60メガヘルツ（MHz）仕様の基本設計を約917万円をかけて作成しておきながら、唐突に全国の自治体で設置事例がないデジタル無線280MHzを採用する予定である。事業費約10億円が随意契約である点やサーバー等の機器の耐久性、衛星回線が切断したり、サーバー基地が被災したときの対策等が検証されていない。調査委員会の設置が先である。

A 防災行政無線に係る調査委員会の設置については、現在、専門委員の人選にも取り組んでいるが、今年度中にできるだけ早く設置し、専門家や関係者等への意見聴取、確認を行い、議会に説明した上で、来年度末までの整備を目指したい。

空き家対策を早急に

大崎　敏明　議員

Q 荒れ放題になった空き家を放置しておくと、子ども達の教育上も防犯上も、景観や衛生上もよくない状況であり、町内会や健全協からも「何とかしてほしい」との要望が出されている。ようやく国会において、空家等対策推進特別措置法が制定されたが、これを受け、市として具体的にどのように進めていくのかを尋ねる。

A 国が策定する基本指針に即して空家等対策計画を定めることになるため、早急に策定する必要があると思っている。また、計画を実施する上で、新たな問題等があれば、計画の見直しや、必要であれば条例の制定も考えていきたい。また、個別の案件に対しては、所有者との接触をふやすため、税情報の内部利用を行い、進めていきたい。

本年度の地域防災計画にぬかりはないか

三浦　正司　議員

Q 今年、国内で発生した災害に鑑み、本年の地域防災計画の修正版の主要な説明と、自主防災組織等の住民を中心とした地域単位の防災訓練は具体的に何を訓練しようとしているのか。特に、災害図上訓練を取り入れる予定はあるのか。取り入れるとすれば、訓練統裁としてシルバー人材センターの活用は考えているのか。

A 地域防災計画の修正事項については、罹災証明書の交付や屋内待機指示、非常食の備蓄目標等である。また、自主防災組織の地域単位の訓練については、同計画の中で明確にした。また、災害図上訓練については、シルバー人材センターと具体的に協議しており、シルバー人材センターとの連携も視野に入れ、今後、訓練の指導体制を見直していきたい。

消防団について

中瀬　昭隆　議員

Q 分団に職務報酬として出ている公金を会計責任者が個人的に流用したと聞いている。そのこ